

四半期報告書

(第75期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

伊藤ハム株式会社

E00336

第75期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

伊藤ハム株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	伊藤ハム株式会社
【英訳名】	ITOHAM FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀尾 守
【本店の所在の場所】	神戸市灘区備後町3丁目2番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。) (本社事務所) 兵庫県西宮市高畑町4番27号
【電話番号】	0798(66)1231番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部 部長 藤原 芳士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	03(5723)8111番
【事務連絡者氏名】	管理本部人事総務部東京人事総務室 室長 種村 隆之
【縦覧に供する場所】	伊藤ハム株式会社東京支店 (東京都目黒区三田1丁目6番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	359,628	373,766	463,395
経常利益 (百万円)	7,076	7,690	5,888
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,875	6,378	4,810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,513	10,948	8,052
純資産額 (百万円)	123,045	121,282	119,904
総資産額 (百万円)	218,529	226,586	202,931
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.26	29.93	22.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.23	29.89	22.33
自己資本比率 (%)	55.96	53.17	58.72

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.46	20.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。消費増税に伴う駆け込み需要の反動が長期化し、急速な円安の進行による輸入原材料の高騰など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、食肉相場が円安や疾病等の影響から高値水準で推移する中、加工用原材料価格の高騰や電気・ガス等のエネルギーコストの上昇など大変厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「CNV2015」の4年目を迎え、成長戦略に軸足を移し、市場変化への迅速な対応、商品と企業ブランドの強化及びコスト競争力の強化をはかり、ナショナルブランドメーカーとしての地位向上と最終年度の目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は、歳暮ギフトが堅調に推移し、ギフト市場が厳しい状況下で前年並みの実績を確保することが出来ました。主力のウインナー商品が一部チャンネルで苦戦したことなどからハム・ソーセージは前年同四半期に比べて4.7%減となりました。また、調理加工食品ほかにつきましても、一部の外食産業向けの売上が減少したことにより前年同四半期に比べて7.3%減となりました。食肉が相場の高騰や鶏肉の販売量の増加により前年同四半期に比べて12.6%増となった結果、売上高全体としては前年同四半期より141億3千7百万円増加して3,737億6千6百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、食肉の利益が大幅に増加した一方で、ハム・ソーセージや調理加工食品ほかの利益は、減収と原材料価格の高騰等の影響が大きく、継続的なコスト削減策を実行するとともに、7月には価格改定を実施させていただきましたがマイナス要素をカバーしきれず、前年同四半期に比べて6億8千8百万円減少して659億9千9百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。営業利益は、主力商品のプロモーション費用を積極投入したことから販売費及び一般管理費が増加し前年同四半期に比べて10億2千万円減少して52億2百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。また経常利益は、海外関連会社の業績改善等に伴って持分法による投資利益が増加した結果、前年同四半期より6億1千4百万円増加して76億9千万円（前年同四半期比8.7%増）、四半期純利益は、前年同四半期より5億3百万円増加して63億7千8百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

報告セグメント別の内訳につきましては、加工食品事業本部は、売上高2,378億3千5百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益15億9千2百万円（前年同四半期比69.2%減）、食肉事業本部は、売上高2,216億6千9百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益36億5千8百万円（前年同四半期比229.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて236億5千5百万円増加し、2,265億8千6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加と有価証券（短期運用預金等）及び退職給付に係る資産の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて222億7千7百万円増加し、1,053億4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金や未払金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて13億7千8百万円増加し、1,212億8千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加と自己株式の取得等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、5億4千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,013,000
計	342,013,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,482,533	247,482,533	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	247,482,533	247,482,533	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	247,482,533	—	28,427	—	30,033

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 35,053,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 211,976,000	211,976	—
単元未満株式	普通株式 453,533	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	247,482,533	—	—
総株主の議決権	—	211,976	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目 2-1	35,052,000	—	35,052,000	14.16
アンズコフーズ 株式会社	東京都港区西新橋3丁目 16-11	1,000	—	1,000	0.00
計	—	35,053,000	—	35,053,000	14.16

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式の中に含めております。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,877	7,311
受取手形及び売掛金	46,301	※2 80,429
有価証券	10,001	10
商品及び製品	32,871	34,033
仕掛品	396	277
原材料及び貯蔵品	13,336	11,532
その他	4,838	6,852
貸倒引当金	△44	△78
流動資産合計	117,578	140,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,893	16,003
機械装置及び運搬具（純額）	11,736	11,758
工具、器具及び備品（純額）	750	766
土地	14,346	14,213
リース資産（純額）	1,135	1,023
その他（純額）	596	400
有形固定資産合計	45,458	44,166
無形固定資産		
その他	1,343	1,261
無形固定資産合計	1,343	1,261
投資その他の資産		
投資有価証券	27,340	33,090
退職給付に係る資産	3,782	634
その他	7,648	7,288
貸倒引当金	△220	△224
投資その他の資産合計	38,550	40,789
固定資産合計	85,352	86,217
資産合計	202,931	226,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,372	47,366
短期借入金	7	3,000
1年内返済予定の長期借入金	5,883	5,771
未払法人税等	485	1,881
賞与引当金	2,777	1,585
資産除去債務	33	42
その他	12,551	18,962
流動負債合計	56,110	78,609
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,154	11,000
債務保証損失引当金	259	165
厚生年金基金解散損失引当金	601	468
退職給付に係る負債	1,224	1,470
資産除去債務	841	832
その他	2,835	2,758
固定負債合計	26,916	26,695
負債合計	83,026	105,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,047	30,045
利益剰余金	68,265	70,306
自己株式	△12,181	△17,398
株主資本合計	114,559	111,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,164	5,733
繰延ヘッジ損益	199	972
為替換算調整勘定	1,915	3,646
退職給付に係る調整累計額	△1,680	△1,264
その他の包括利益累計額合計	4,600	9,088
新株予約権	91	88
少数株主持分	653	725
純資産合計	119,904	121,282
負債純資産合計	202,931	226,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	359,628	373,766
売上原価	292,940	307,766
売上総利益	66,688	65,999
販売費及び一般管理費	60,465	60,797
営業利益	6,222	5,202
営業外収益		
受取利息	82	68
受取配当金	248	265
持分法による投資利益	217	1,806
受取賃貸料	349	370
その他	317	363
営業外収益合計	1,216	2,874
営業外費用		
支払利息	182	178
不動産賃貸費用	134	157
その他	45	49
営業外費用合計	362	385
経常利益	7,076	7,690
特別利益		
固定資産売却益	801	0
投資有価証券売却益	243	0
債務保証損失引当金戻入額	278	93
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	132
特別利益合計	1,322	227
特別損失		
固定資産売却損	10	233
固定資産除却損	221	235
投資有価証券売却損	112	0
その他	90	40
特別損失合計	435	509
税金等調整前四半期純利益	7,964	7,408
法人税等	1,994	951
少数株主損益調整前四半期純利益	5,969	6,457
少数株主利益	94	78
四半期純利益	5,875	6,378

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,969	6,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,284	1,571
繰延ヘッジ損益	34	772
為替換算調整勘定	520	216
退職給付に係る調整額	-	415
持分法適用会社に対する持分相当額	1,703	1,514
その他の包括利益合計	3,544	4,491
四半期包括利益	9,513	10,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,412	10,866
少数株主に係る四半期包括利益	101	81

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準より給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。	
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。	
この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が3,782百万円減少、退職給付に係る負債が490百万円増加、利益剰余金が2,838百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ99百万円減少しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)			
INDIANA PACKERS CORP.	1,192 (US \$ 11,590千)	百万円	INDIANA PACKERS CORP.	1,429 (US \$ 11,859千)	百万円
(有)島根農場	709		(有)島根農場	697	
(有)環境ファーム	281		(有)環境ファーム	335	
(有)坂元種畜場	120		(有)坂元種畜場	75	
その他 1件	16		その他 1件	12	
計	2,321		計	2,549	

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	4,003百万円	4,137百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,095	5	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,498	7	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	234,698	124,840	359,539	89	359,628	—	359,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,569	73,778	77,348	237	77,585	△77,585	—
計	238,267	198,619	436,887	326	437,214	△77,585	359,628
セグメント利益	5,164	1,110	6,275	42	6,317	△94	6,222

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	233,600	140,127	373,728	37	373,766	—	373,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,234	81,541	85,775	474	86,250	△86,250	—
計	237,835	221,669	459,504	511	460,016	△86,250	373,766
セグメント利益	1,592	3,658	5,251	49	5,300	△98	5,202

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- 平成25年10月1日付で、伊藤ハムミート販売西(株)の一部組織を伊藤ハムウエスト(株)に移管いたしました。この組織再編に伴って、「食肉事業本部」に含めていた当該組織を「加工食品事業本部」に区分変更しております。
- 平成26年4月1日付で、伊藤ハムミート販売東(株)の一部組織を伊藤ハムデイリー(株)に、伊藤ハムミート販売西(株)の一部組織を伊藤ハムウエスト(株)に移管いたしました。この組織再編に伴って、「食肉事業本部」に含めていた当該組織を「加工食品事業本部」に区分変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円26銭	29円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,875	6,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,875	6,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,548	213,144
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円23銭	29円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	239	235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。